

消費税「減税」、 自社へのプラスの影響は 4社に1社にとどまる

5割近くの企業で影響はないと見込むも、
限定的な減税に対しては、一部業種で不利益懸念の声も

消費税減税による企業の影響アンケート



本件照会先

池田 直紀、石井 ヤニサ、新井 雄太
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の衆議院議員総選挙の争点となっていた消費税の減税を「プラス」と捉える企業は 25.7% にとどまり、半数近くが「影響なし」と回答。消費意欲の向上を期待する声がある一方で、財源確保に対する疑問や事務作業の複雑化を懸念する声も根強い。他方、景気刺激策としての効果を高めるとともに、公平な競争環境の維持を図る観点から、対象や期間を限定しない一律減税という選択肢も重要な検討点の 1 つであると考えられる。

株式会社帝国データバンクは、消費税の減税が実施された場合、自社にとってどのような影響(直接・間接問わず)があるかについて、企業へアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 2 月 5 日~2 月 9 日(インターネット調査)

※有効回答企業:1,546 社

消費税減税、プラスは4社に1社にとどまる、消費意欲の改善には一定の期待

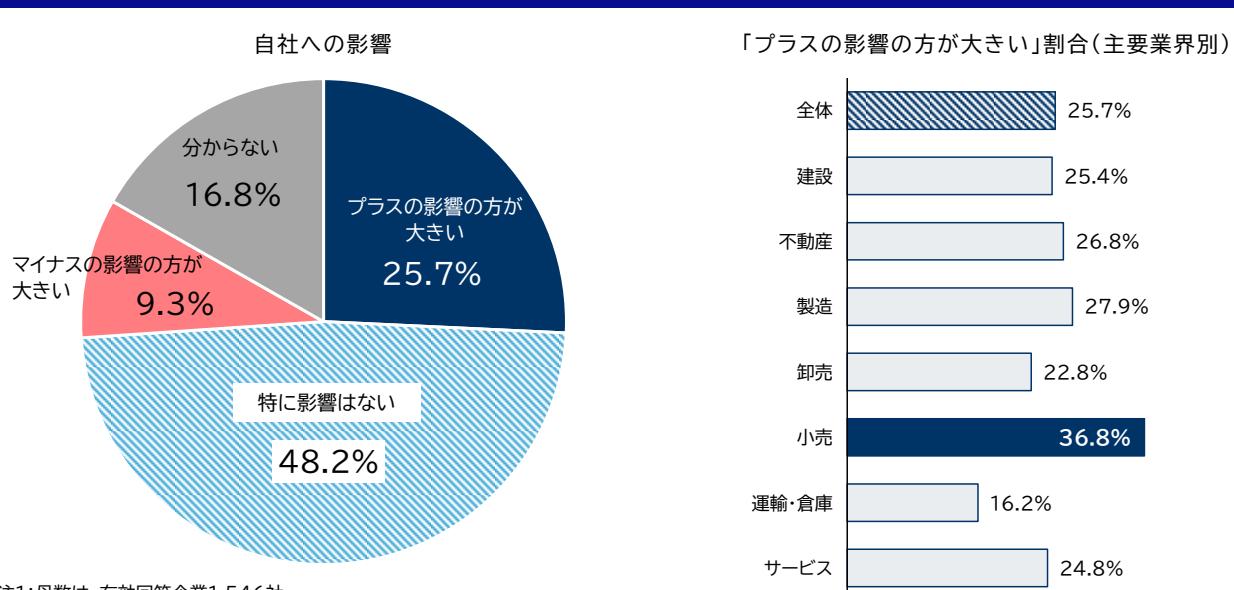
2026年2月8日に投開票が行われた第51回衆議院議員総選挙では、各政党が様々な公約や政策を打ち出したなか、消費税の「減税」に関する議論は高い関心を集めテーマの1つとなった。

そこで、消費税の減税が実施された場合、自社にとってどのような影響(直接・間接問わず)があるか尋ねたところ、「プラスの影響の方が大きい」と回答した企業が25.7%と4社に1社にとどまった。主要業界別では『小売』が、36.8%と最も高くなかった。企業からは「消費意欲は確実に高まると思われ、その分ダイレクトに売り上げは増加する」(各種商品小売)や「まとまった金額の支出が必要な耐久消費財の購買意欲が高まるきっかけとなる」(家具類小売)といった前向きな意見が複数寄せられた。一方で、「消費税減税の財源の議論がされておらず、実現は難しい」(情報サービス)など財源確保に対して疑問視する声も少なくない。また、「特に影響はない」は48.2%と半数近くを占め、企業からも「ほとんど法人への販売のため、消費税が下がっても影響はない」(紙類・文具・書籍卸売)や「消費税がなくなるとしても食品だけであれば、自社に影響はない」(運輸・倉庫)といった声が聞かれた。

他方、「マイナスの影響の方が大きい」とする企業は9.3%と、総じて減税策による悪影響を見込む企業は少ない様子がうかがえた。ただし、経理業務の視点から「消費税については変更、複雑化はやめてほしい」(建設)といった声のほか、飲食店などからは「消費税減税が食品のみとなった場合、自社の売り上げは5%程度のマイナスになると予想している」(飲食店)など外食が相対的に割高となり、売上減につながるという懸念の声もあがっている。

本アンケートの結果、消費税減税に対して期待を寄せる企業がある一方で、過半数の企業が、静観している実態が浮き彫りとなった。財源の確保という課題があるほか、特に「食品のみ」「2年間ゼロ」といった限定的な減税に対しては、事務作業の煩雑化や一部業種での不利益を懸念する声が根強い。こうしたなか、減税の目的に照らして実効性を高めるためには、対象範囲や期間設定、業務負担への影響を踏まえた慎重な制度設計が不可欠である。そのうえで、景気刺激策としての効果を高めるとともに、比較的企業における事務負担が少なく、公平な競争環境の維持を図る観点から、対象や期間を限定しない一律減税という選択肢も重要な検討論点の1つであると考えられる。

消費税減税が実施された場合の自社への影響(直接・間接問わず)



<参考>企業からの声

影響	主なコメント	業種 51 分類
プラス	・高額商品を取り扱っているため、需要が増える	自動車・同部品小売
	・消費税減税は、予定納税による資金流出を抑制できるため適切な設備投資、人件費に充当できる	不動産
	・システム改修に要する仕事が増加する見込み	情報サービス
	・消費税減税をすれば、社員の生活の安定につながる	機械製造
	・食料品だけでなく、一律減税をするべき	リース・賃貸
影響なし	・消費税の減税について当社では全く影響ない	メンテナンス・警備・検査
	・消費税減税により消費が増加するとは思わない	機械製造
	・消費税は企業にとって大きな影響はない。消費税より円安、消費者の将来不安の方がマイナス影響は大きい	化学品製造
	・食品だけであると影響は直接ない	建設
マイナス	・システムの改修と、制度の周知にコストがかかる	機械・器具卸売
	・食品のみの 2 年間の免税対応では、販売価格の設定、それにともなう顧客交渉、経理処理などで非常に混乱する	飲食料品小売
	・飲食店を経営しているので、食品の消費税 0% はマイナスの影響が大きい	飲食店
	・消費税は社会保障費の財源で、この穴埋めはどの租税で対応するのか議論がない	運輸・倉庫

調査先企業の属性

1.有効回答企業:1,546 社

規模	大企業	218
	中小企業	1,328
	うち小規模企業	529
	全体	1,546

業界	農・林・水産	20
	金融	17
	建設	209
	不動産	71
	製造	362
	卸売	316
	小売	125
	運輸・倉庫	68
	サービス	351
	その他	7
	全体	1,546

(社)	北海道	76
	東北	104
	北関東	135
	南関東	429
	北陸	80
	東海	192
	近畿	231
	中国	97
	四国	51
	九州	151
	全体	1,546

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング